



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ロゼッタ

コード番号 6182 URL <http://www.rozetta.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 五石 順一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ管理本部長CAO

(氏名) 安 美咲

TEL 03-6859-5800

定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日

配当支払開始予定日

平成28年5月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	1,668	18.9	216	66.6	201	53.5	141	49.9
27年2月期	1,402	5.6	129	22.0	131	25.2	94	31.4

(注) 包括利益 28年2月期 142百万円 (50.4%) 27年2月期 94百万円 (31.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	36.26	32.55	13.1	13.7	13.0
27年2月期	26.58	—	12.0	11.5	9.3

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

(注) 1. 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 当社株式は平成27年11月19日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	1,673	1,308	78.2	285.37
27年2月期	1,253	856	68.3	235.04

(参考) 自己資本 28年2月期 1,308百万円 27年2月期 856百万円

(注) 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	173	△32	271	1,091
27年2月期	293	△68	△4	678

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	18	18.8	2.2
28年2月期	—	0.00	—	8.50	8.50	38	23.4	3.3
29年2月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		24.9	

(注) 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定した場合、平成27年2月期の期末配当金の額は5円に相当いたします。

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株 当たり 当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	850	8.2	100	7.8	100	11.2	67	1.0	14.72
通期	1,774	6.4	241	11.5	241	19.9	165	16.7	36.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期	4,586,200 株	27年2月期	3,980,400 株
② 期末自己株式数	28年2月期	0 株	27年2月期	337,600 株
③ 期中平均株式数	28年2月期	3,912,205 株	27年2月期	3,559,128 株

(注) 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株を含む)期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	694	42.6	63	76.2	147	7.6	140	0.0
27年2月期	487	25.1	36	124.7	137	115.9	140	157.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
28年2月期	35.89			
27年2月期	39.58		—	

(注) 1. 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 当社株式は平成27年11月19日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年2月期	1,234		1,028		83.3		224.21	
27年2月期	733		577		78.7		158.44	

(参考) 自己資本 28年2月期 1,028百万円 27年2月期 577百万円

(注) 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

2. 平成29年2月期の個別業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	397	28.4	141	5.8	131	4.7	28.60	
通期	808	16.4	186	26.3	168	19.7	36.64	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の当社グループを取りまく環境としましては、輸出や生産が回復基調にあるものの、個人消費の動きは弱く、景気は横ばいで推移いたしました。また、平成28年1月末に日銀がマイナス金利政策を打ち出したことを受けて、足元の株式市場及び為替相場が不安定化しており、今後、実体経済に影響が及ぶ可能性があります。また、欧米の先進国経済は緩やかな回復が継続しましたが、新興国や資源国の景気減速が世界経済に波及するリスクが存在しております。

このような環境の下、当社は10年後の2025年に「昔からの人類の夢であるSF的自動翻訳を実現する」という創業目的を遂行するための研究開発を推し進める一方で、グローバル化がますます進展する企業向けに翻訳業務の効率化支援サービスに努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,668,032千円（前連結会計年度比18.9%増）、営業利益は216,211千円（同66.6%増）、経常利益は201,120千円（同53.5%増）、当期純利益は141,861千円（同49.9%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

MT事業におきましては、「熟考Z4.0」、「熟考2015」をリリース、「熟考」、「熟考Z」の自動翻訳精度の向上、機能の改良を継続的に実施してまいりました。イベントの出席を増やし新規顧客の開拓強化を積極的に行いました。また、関東、関西を中心に行っていた営業についても積極的に地方への営業も行ってまいりました。また、既存顧客の定期フォローを実施し、継続率のアップに努めてまいりました。この結果、MT事業の売上高は256,930千円（同36.5%増）、営業利益は70,472千円（同81.8%増）となりました。

GLOZE事業におきましては、自社開発の翻訳支援ツール「究極Z」を活用し、短納期、低価額、高品質の翻訳サービスの提供に努めてまいりました。また、営業強化により新規、既存とも引き合い数が増加し、顧客フォロー体制の強化に努めてまいりました。この結果、GLOZE事業の売上高は362,367千円（同51.7%増）、営業利益は14,164千円（前連結会計年度は営業損失12,344千円）となりました。

翻訳・通訳事業におきましては、工業、ローカライゼーション分野での取引拡大や自動車セクターでの新規開拓に成功しました。また法務分野が堅調に推移したことに加え、金融・IR分野の継続依頼先の新規開拓に成功しました。通訳事業においては、既存顧客のリピーターが堅調に推移しました。この結果、翻訳・通訳事業の売上高は860,393千円（同10.6%増）、営業利益は115,131千円（同47.7%増）となりました。

企業研修事業におきましては、日中関係悪化により中国語の企業研修事業は依然として影響を受けておりますが、英語の企業研修事業では、新規事業の営業を強化してまいりました。この結果、企業研修事業の売上高は255,848千円（同0.4%増）、営業利益は48,858千円（同10.6%増）となりました。

②今後の見通し

平成29年2月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は1,774,775千円（同6.4%増）、営業利益は241,113千円（同11.5%増）、経常利益は241,095千円（同19.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は165,577千円（同16.7%増）となる見込みであります。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ419,338千円（33.4%）増加して1,673,127千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ436,371千円（46.9%）増加して1,366,473千円となりました。これは主に、現金及び預金が402,820千円、受取手形及び売掛金が19,020千円増加、たな卸資産が3,486千円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ17,032千円（5.3%）減少して306,654千円となりました。有形固定資産は12,398千円増加して43,504千円となりました。これは主に、MT事業のサーバ等設備の投資によるものです。また、不動産の売却により投資不動産が49,317千円減少、投資有価証券が26,987千円増加により、投資その他の資産は

24,496千円減少して45,962千円となりました。

②負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ32,614千円(8.2%)減少して364,328千円となりました。これは主に、仕入債務が28,629千円、借入金が36,666千円減少したものと、未払法人税が29,635千円、前受金が10,579千円増加したことなどによるものです。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ451,952千円(52.7%)増加して1,308,798千円となりました。これは主に、資本金が100,603千円、資本剰余金が180,201千円、利益剰余金が123,647千円それぞれ増加したほか、自己株式が47,264千円減少したことなどによるものです。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは173,502千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは32,544千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは271,897千円の収入となったため、当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ412,855千円増加して、1,091,042千円(前連結会計年度比60.9%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は173,502千円(前連結会計年度比40.9%減)となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前当期純利益の計上214,152千円、減価償却費の計上64,391千円、上場関連費用の計上16,289千円、たな卸資産の減少額3,486千円、資金の減少要因として固定資産売却益13,031千円、売上債権の増加額19,020千円、仕入債務の減少額28,629千円、法人税の支払額44,835千円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は32,544千円(前連結会計年度比52.5%減)となりました。これは主に、資金の増加要因として投資不動産の売却による収入額62,140千円、資金の減少要因として有形固定資産の取得による支出額29,641千円、無形固定資産の取得による支出額47,523千円、投資有価証券の取得による支出額25,767千円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入額は271,897千円(前連結会計年度は4,036千円の支出)となりました。これは、上場に伴う株式の発行による収入額181,397千円、自己株式の処分による収入74,362千円、新株予約権の行使による収入71,700千円、長期借入金の返済による支出額36,666千円、配当金の支払額18,214千円などによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分は企業経営にとって最重要事項の一つとして認識しております。配当に関しましては、業績動向、財務状況、将来のための投資に必要な内部留保などを総合的に勘案したうえで決定することを基本としております。配当の回数につきましては、期末配当での実施を優先し、その実施額については、上記方針に加え、純利益の進捗状況も勘案のうえで決定してまいります。配当の決定機関につきましては、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会となります。中間配当の実施につきましては、上記の基本方針および各種経営指標の状況を勘案し、柔軟に対応していく所存です。なお、当社は、取締役会決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当を実施する旨を定款に定めております。

当期は上記の方針により、期末配当として1株当たり8.5円(前期は5.0円)の普通配当を実施する予定であります。

なお、平成29年2月期の配当につきましては、期末配当として1株当たり9.0円の普通配当を実施する予定であります。

(注)当社は平成28年1月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前期実績(平成27年2月期)につきましては、当該分割後の基準に調整した額を記載しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①事業環境に関するリスク

イ. インターネットの普及について

当社が行っているMT事業は、SaaS形態で提供するサービスであり、インターネットを利用する顧客を対象としております。インターネット上の情報通信が、快適な利用環境の下、広く普及し、今後もインターネットを利用する顧客が増加していくことが、成長のための条件であると考えております。

しかし、通信インフラ環境の向上が一般的な予測を大きく下回る場合や、利用料金の改定を含む通信事業者の動向、新たな法的規制の導入など、当社グループの予期せぬ要因によりインターネット利用環境の発展が阻害される場合、サービスの質や利便性の低下に繋がる可能性があり、既存顧客の減少や新規顧客の獲得が困難になるなどの理由で、MT事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 法的規制・制度の新設・改定等による影響について

現在、当社が営むインターネットを利用して提供するサービスに関連した規制法令等はありませんが、今後、インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等の制定や、既存の法令等の適用、あるいは何らかの自主的なルールの制定等が行われた場合、当社グループの事業が制約され、MT事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが提供している通訳事業及び企業研修事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」の規制の対象外ですが、今後、同法律の改定等により、当社の事業も適用対象とされた場合には、事業運営に厚生労働大臣の許可が必要となり、許可の取得に時間を要する場合、認可の取得が出来ない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 技術革新について

ソフトウェアやインターネットの分野は、技術革新のスピードの変化が激しく、新しいサービスが逐次産み出されている分野です。当社においても、こうした技術革新への変化に対応するべく、積極的に最新情報の蓄積、分析及び当社のサービスへの導入に取り組んでおります。しかしながら、技術革新において当社が予期しない急激な変化があり、対応が遅れた場合には、当社のサービスの陳腐化や競争力の低下を引き起こし、MT事業、GLOZE事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 翻訳関連システムの研究開発

当社は、長期に亘り機械翻訳関連システムの研究開発を行っております。研究開発が予定どおりに進行せず遅延したり、事業環境の急変や想定外の事態の発生等により、開発の中断・中止又は想定以上の開発費の発生があれば、MT事業、GLOZE事業の業績にその影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 需要の変動について

当社グループのMT事業、GLOZE事業、翻訳・通訳事業の顧客は、製薬、化学、製造、IT業界などの事業会社を中心です。これらの顧客が属する業界において、何らかの法制度等の変更、景気変動、業界再編による企業数の増減等があった場合、あるいは顧客の方針変更（例：内製化、外注先の絞り込み等）があった場合には、当社グループが提供するサービスへの需要が大きく変動する場合があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、企業研修事業においては、米国・欧州・中国等の世界各国の政治・経済情勢等の変化、法律の改正、外交問題等の要因により顧客企業のグローバル展開に影響を与え、企業研修サービスへの需要が大きく変動する場合があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ヘ. 競合と参入障壁について

自動翻訳業界は、昭和59年に初の商用翻訳システムが開発されて以来、約30年の歴史を持つ業界であり、これまでさまざまなソフトウェアが開発され誕生しております。近年では、CD-ROMなどの媒体をパッケージ化して有料で販売されている翻訳ソフトに加え、インターネット上でGoogleやYahoo、Exciteなどの主要ポータルサイトがコンテンツとして翻訳ソフトを取り込み無償で自動翻訳が提供されております。

膨大な量の辞書データベースの獲得には多額のコストがかかること、言語解析技術に基づく翻訳プログラミングは、一般的には容易でないと考えられることから、業界への参入障壁は決して低いとは考えておりませんが、既存の競合サービスとの間でユーザーの争奪が行われた場合には、MT事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが行っているGLOZE事業、翻訳・通訳事業及び企業研修事業は、多額の設備投資や許認可が必要ではなく、現在も多数の翻訳通訳会社・企業研修会社が存在することから、新規参入は比較的容易な業界であると考えられます。新規参入又は既存の翻訳通訳会社・企業研修会社との間で、受注競争が激化し、受注価格の低下や登録翻訳者・登録通訳者・研修講師の争奪が行われた場合には、売上減少・原価の上昇につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②事業内容に関するリスク

イ. 翻訳・通訳内容の瑕疵・過失、納期の遅延について

当社グループが行っているMT事業、GLOZE事業、翻訳・通訳事業は、品質・納期に満足いただけるようなサービスの提供を経営上の重要な課題と位置づけ取り組んでおりますが、その翻訳・通訳成果物の内容や納期の遅延等により、顧客に対し重大な損害を発生させてしまう可能性があります。

当社グループでは、翻訳作業完了後に内容確認を行うことや、顧客との間で事前に打ち合わせを行うことなどにより、成果物の内容に瑕疵・過失が生じないように取り組んでおり、発表日現在に至るまで、翻訳・通訳内容を原因と

する損害賠償を請求されたことはありませんが、今後、翻訳・通訳内容が原因で顧客に何らかの重大な損害が発生した場合には、賠償金の支払いや信用低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 企業研修事業の瑕疵・過失について

当社グループが行っている企業向け研修事業は、研修日程の調整、研修講師の手配を行っておりますが、講師の勤務状態（遅刻・欠勤・態度等）などが原因で、顧客に重大な損害を発生させてしまう可能性があります。発表日現在に至るまで、講師の勤務状態などが原因で返金や損害賠償を請求されたことはありませんが、今後、当社グループの提供する研修内容が原因で顧客に何らかの重大な損害が発生した場合には、返金や賠償金の支払い、信用低下により、企業研修事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③事業運営体制に関するリスク

イ. 代表取締役CEOへの依存について

当社の代表取締役CEOである五石順一は、創業時から当社及び当社グループ2社の代表取締役を務めております。

当社グループ各社の業務執行は、各社にそれぞれCOO（最高執行責任者）を選任しており、日常的な業務執行については同氏はほとんど携わっておりませんが、MT事業の自動翻訳の開発については、設計部分の責任者という役割を担っており、極めて重要な役割を果たしております。何らかの理由により同氏が当社グループの業務を継続することが困難となった場合、開発業務に支障が生じる可能性があります。このリスクに備えるため、設計が行える技術者の採用・育成を進めてまいります。

ロ. 小規模組織であることについて

当社グループは、発表日現在において、従業員95人（臨時従業員25人を含む）と小規模組織となっており、内部管理体制もこの規模に応じたものとなっております。当社グループは今後の業容拡大に対応するため、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を経営上の重要な課題と位置づけて取り組んでおりますが、人材の拡充が予定どおり進まなかった場合、又は人材の社外流出があった場合は、業務執行体制や内部管理体制が有効に機能しなくなり、当社グループの事業展開に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 人材の確保等について

当社グループは、開発部門、営業部門、制作部門、管理部門等における優秀な人材の確保を重要な経営課題の一つと認識しており、積極的に採用活動を行い、全役職員が最大限の能力を発揮できる組織体制づくり等に取り組んでおります。しかしながら、これらの施策により優秀な人材を確保・維持できなかった場合等には、当社グループにおいて自動翻訳の開発の遅れ、販売戦略の見直し、提供しているサービスの質の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、翻訳・通訳事業、GLOZE事業及び企業研修事業においては、基本的に社外の専門スタッフに業務委託をしていることから、それぞれの事業における優秀な社外専門スタッフの確保が重要となります。当社グループではこれまで、社外専門スタッフの不足等による業績への重大な影響を受けたことはありませんが、万が一、優秀な社外専門スタッフの確保・維持ができなかった場合等には、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④システムに関するリスク

当社が行っているMT事業は、インターネット環境で「ASP・SaaS」で提供するサービスであり、サービスの安定供給のために適切なセキュリティ対策を施しておりますが、ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的なミス、コンピューターウイルス、第三者によるサイバー攻撃、自然災害等の予期せぬ事象が発生し、想定していないシステム障害等が発生した場合には、当社の事業活動に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤コンプライアンスに関するリスク

イ. 顧客の機密情報の保護について

当社グループでは、顧客の翻訳原稿に基づき翻訳成果物を納品するサービスを提供しており、その内容には顧客の機密情報も含まれます。これらの機密情報の流出や外部からの不正アクセスによる被害防止は、当社グループの事業にとって極めて重要であります。当社グループではこれら機密情報等の第三者への漏洩を防止するために、社員及び業務委託先に対し、雇用契約又は業務委託契約による相当の機密保持義務を課しており、また、各社ごとに執務室内への入室にセキュリティロックを施し、MT事業においては外部データセンターの選定はISMS認証取得を条件とし、通信にはSSL（暗号回線）を使用しております。

しかし、これらの対策にもかかわらず、機密情報の流出等を完全に排除できるとまでは言えず、何らかの原因により流出等が発生した場合、当社グループの信用低下や法的責任を問われる可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 個人情報の保護について

当社グループでは、自動翻訳の登録ユーザー、翻訳通訳の発注者、教育研修の受講者、翻訳通訳の業務委託先である登録翻訳者・通訳者等の個人情報を保有しております。当社グループでは、個人情報を各社別にシステムで管理しており、これらの情報へのアクセスは職位及び業務内容により制約されております。

また、当社グループではプライバシーマーク（プライバシーマークとは、日本工業規格「JIS Q 15001個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事

業者等を認定する制度)を取得しており、情報管理規程の策定・運用、全役職員を対象に定期的な研修等による教育を実施するなど、個人情報の保護に努めております。

しかし、不測の事態の発生により、当社グループの保有する個人情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. コンプライアンスについて

当社グループでは、コンプライアンス体制が有効に機能していることが極めて重要であると認識しております。そのため「コンプライアンス管理規程」を策定し、全役職員を対象に「行動規範」の周知徹底に努めております。また、代表取締役CEOを委員長とする「ロゼッタグループ・コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。

しかし、これらの取り組みにもかかわらず、コンプライアンス上のリスクを完全に排除することは困難であり、今後の当社グループの事業運営に関して法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの企業価値が毀損し、事業継続及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 第三者との係争について

当社グループは、法令遵守を基本としたコンプライアンス活動の推進により、法令違反、情報漏洩、知的財産侵害等を防止し、法改正等への適切な対応、契約行為が及ぼす法的効果の十分な検討を行うことで、訴訟に発展するリスクを排除するよう努めております。

しかしながら、何らかの予期せぬ事象により、法令違反等の有無に関わらず、顧客や取引先、第三者との予期せぬトラブルが訴訟等に発展する可能性があります。MT事業の自動翻訳の開発においては、第三者が保有する知的財産権を侵害する可能性が、GLOZE事業、翻訳・通訳事業の翻訳においては、顧客から預かった翻訳原文が第三者の著作権等を侵害していることに伴い、依頼主である顧客だけでなく当社グループにも損害賠償等を求められる可能性があり、かかる訴訟の内容及び結果によっては、多大な訴訟対応費用の発生や信用低下等により、当社グループの事業継続及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥その他のリスク

イ. 資金使途について

当社グループの公募増資による調達資金の使途については、主に自動翻訳サービスの研究開発投資と適切な人材採用等に充当する予定であります。しかしながら、当社グループを取り巻く外部環境や経営環境の変化に対応するため、調達資金を予定以外の使途に充当する可能性があります。また、予定どおりの使途に充当された場合でも、想定どおりの効果を上げることができず、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 配当政策について

当社グループでは、将来の事業展開と財務体質強化のために必要な内部留保の確保を優先しつつ、株主への配当を実施しております。株主への利益配分につきましては、今後も経営の最重要課題の一つと位置付け、企業体質の強化と将来の事業展開に備える内部留保とのバランスを図りながら、利益成長に応じた配当政策を実施する予定であります。

しかしながら、想定どおりの利益成長が達成できないなどの理由により、配当を実施できなくなる可能性があります。

ハ. 新株予約権について

当社グループでは、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、役職員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、当社役員及び従業員並びに社外部協力者に対して新株予約権を付与しております。

発表日現在、新株予約権による潜在株式数は501,800株であり、発行済株式総数4,586,200株の10.9%に相当しております。

これらの新株予約権が権利行使された場合は、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があり、将来における株価形成へ影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 自然災害について

地震や津波、台風等の自然災害、感染症の蔓延、事故、火災、テロ、戦争等により人的・物的な被害が生じた場合、あるいはそれらの自然災害及び事故等に起因する電力・ガス・水道・交通網の遮断等により、正常な事業活動が阻害された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 企業買収等

当社グループは、MT事業、GLOZE事業、翻訳・通訳事業、企業研修事業の強化補強を目的に、企業買収及び資本参加を含む投資を行うことがあります。実施に当たっては、事前に収益性や投資回収可能性に関する十分な調査及び検討を行います。買収及び投資後における事業環境の急変や想定外の事態の発生等により、期待した利益やシナジー効果を確保できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券届出書（平成27年10月15日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「我が国を言語的ハンディキャップの呪縛から解放する」のが当社グループの創業目的であり、そのために「2025年に人間に匹敵する翻訳能力を持つ翻訳機を完成させる」ことが企業ビジョンであり、また会社経営の根幹をなす基本方針でもあります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結営業利益率と自己資本利益率（ROE）を経営指標として定めております。中期的には主にGLOZE事業の拡大により営業利益率20%を、長期的にはMT事業の拡大により営業利益率50%を目指します。また資本効率の向上努力によりROEは20%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2015年からの10年計画で2025年に人間に匹敵する翻訳機を実現することを経営の大目標としております。その到達点に至るまでの経過ステップとして、まずはMT事業で開発を進めている最新技術を翻訳支援システムとして適用する翻訳受託事業『GLOZE事業』をメインに成長し、そこで培った知見・技術を再帰的にMT事業の機械翻訳に移転しながら『MT事業』を拡大し、2025年には大目標である人間に匹敵する翻訳能力を持つ翻訳機を完成させるというのが、当社グループの中長期的な経営戦略であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① MT事業における機械翻訳の精度向上

これまで通り、2025年までに人間の翻訳者とはほぼ同等の翻訳精度を持つ機械翻訳を完成することを目標に研究開発を促進することが第1の課題です。翌期は特に弊社独自の技法にDeep Neural Networkを組み合わせる試みを行います。また、当期で翻訳機を2,000以上の専門分野に細分化した流れをさらに進めて顧客企業別対応の自動翻訳サービスのリリースを予定しています。

② GLOZE事業における翻訳支援ツール「究極Z」を活用した業務形態の推進・確立

機械翻訳が完成するまでの過渡期として、MT事業の技術を援用した翻訳支援ツールを活用した翻訳業務受託サービスを行うGLOZE事業を収益のメインとするのが第2の課題です。そのために、翌期は引き続き翻訳支援ツール「究極Z」を活用した翻訳業務形態の確立をさらに推進してまいります。

③ 営業力の強化

伝統的な自動翻訳サービスとの翻訳クオリティの違いをより多くの方に知っていただくために、マーケティング戦略を強化し営業機会を拡大していくことが課題となります。

イベント・展示会等への出展、WEBへの露出増、販売代理店の拡充などの施策と共に、グループ事業との連動による新規顧客開拓を進めてまいります。さらに、翻訳ニーズのある顧客に対し、自動翻訳と翻訳者による翻訳を組み合わせコンサルティング型営業により翻訳業務の効率化を提案していく営業スタイルを開始してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	688,284	1,091,105
受取手形及び売掛金	175,869	194,890
たな卸資産	28,952	25,465
繰延税金資産	16,171	17,123
その他	21,796	39,286
貸倒引当金	△972	△1,398
流動資産合計	930,101	1,366,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,214	12,214
工具、器具及び備品	55,922	89,581
リース資産	2,168	2,168
建設仮勘定	7,167	526
減価償却累計額	△46,367	△60,985
有形固定資産合計	31,105	43,504
無形固定資産		
のれん	60,387	53,678
ソフトウェア	120,835	151,062
その他	40,898	12,446
無形固定資産合計	222,122	217,187
投資その他の資産		
投資有価証券	2,485	29,472
長期貸付金	880	507
繰延税金資産	445	1,252
投資不動産	49,317	-
その他	20,117	17,337
貸倒引当金	△2,787	△2,607
投資その他の資産合計	70,459	45,962
固定資産合計	323,686	306,654
資産合計	1,253,788	1,673,127
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,306	66,677
1年内返済予定の長期借入金	33,026	12,324
リース債務	682	227
未払法人税等	17,908	47,543
賞与引当金	14,012	14,084
業務委託料追加払引当金	3,366	-
前受金	85,773	96,353
その他	102,517	99,258
流動負債合計	352,595	336,469
固定負債		
長期借入金	43,722	27,758
リース債務	227	-
繰延税金負債	148	101
その他	250	-
固定負債合計	44,347	27,859
負債合計	396,943	364,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,000	185,603
資本剰余金	316,684	496,886
利益剰余金	501,564	625,212
自己株式	△47,264	-
株主資本合計	855,985	1,307,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250	1,096
その他の包括利益累計額合計	250	1,096
新株予約権	609	-
純資産合計	856,845	1,308,798
負債純資産合計	1,253,788	1,673,127

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	1,402,549	1,668,032
売上原価	684,658	783,274
売上総利益	717,891	884,757
販売費及び一般管理費		
役員報酬	79,216	89,326
給料手当及び賞与	230,695	254,932
広告宣伝費	58,861	80,556
貸倒引当金繰入額	49	1,401
賞与引当金繰入額	10,907	10,790
その他	208,368	231,537
販売費及び一般管理費合計	588,097	668,546
営業利益	129,793	216,211
営業外収益		
受取利息	312	183
受取配当金	-	33
受取補償金	-	2,129
その他	5,313	141
営業外収益合計	5,625	2,489
営業外費用		
支払利息	918	536
貸倒引当金繰入額	1,295	-
上場関連費用	-	16,289
その他	2,190	753
営業外費用合計	4,404	17,579
経常利益	131,015	201,120
特別利益		
固定資産売却益	-	13,031
新株予約権戻入益	5,481	-
特別利益合計	5,481	13,031
税金等調整前当期純利益	136,496	214,152
法人税、住民税及び事業税	43,573	74,471
法人税等調整額	△1,686	△2,179
法人税等合計	41,887	72,291
少数株主損益調整前当期純利益	94,609	141,861
当期純利益	94,609	141,861

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	94,609	141,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250	845
その他の包括利益合計	250	845
包括利益	94,860	142,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94,860	142,706

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	60,000	290,584	424,119	△48,664	726,040
当期変動額					
新株の発行	25,000	25,000			50,000
剰余金の配当			△17,164		△17,164
当期純利益			94,609		94,609
自己株式の処分		1,100		1,400	2,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25,000	26,100	77,445	1,400	129,945
当期末残高	85,000	316,684	501,564	△47,264	855,985

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	6,090	732,130
当期変動額				
新株の発行				50,000
剰余金の配当				△17,164
当期純利益				94,609
自己株式の処分				2,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	250	250	△5,481	△5,230
当期変動額合計	250	250	△5,481	124,715
当期末残高	250	250	609	856,845

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,000	316,684	501,564	△47,264	855,985
当期変動額					
新株の発行	100,603	100,603			201,206
剰余金の配当			△18,214		△18,214
当期純利益			141,861		141,861
自己株式の処分		79,598		47,264	126,862
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	100,603	180,201	123,647	47,264	451,716
当期末残高	185,603	496,886	625,212	-	1,307,701

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	250	250	609	856,845
当期変動額				
新株の発行				201,206
剰余金の配当				△18,214
当期純利益				141,861
自己株式の処分				126,862
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	845	845	△609	236
当期変動額合計	845	845	△609	451,952
当期末残高	1,096	1,096	-	1,308,798

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	136,496	214,152
減価償却費	54,496	64,391
のれん償却額	6,709	6,709
業務委託料追加払引当金の増減額 (△は減少)	3,366	△3,366
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,344	246
賞与引当金の増減額 (△は減少)	842	72
受取利息及び受取配当金	△312	△217
支払利息	918	536
新株予約権戻入益	△5,481	-
固定資産売却損益 (△は益)	-	△13,031
上場関連費用	-	16,289
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,348	△19,020
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,349	3,486
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,556	△28,629
その他	80,348	△22,990
小計	305,590	218,627
利息及び配当金の受取額	312	217
利息の支払額	△826	△506
法人税等の還付額	14,942	-
法人税等の支払額	△26,395	△44,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,622	173,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,107	△29,641
無形固定資産の取得による支出	△55,806	△47,523
投資有価証券の取得による支出	△2,086	△25,767
貸付けによる支出	△11,899	-
貸付金の回収による収入	13,495	518
定期預金の預入による支出	△2,403	△2,303
定期預金の払戻による収入	-	8,105
敷金及び保証金の回収による収入	267	1,927
投資不動産の売却による収入	-	62,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,539	△32,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△38,690	△36,666
株式の発行による収入	50,000	181,397
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,500	71,700
配当金の支払額	△17,164	△18,214
リース債務の返済による支出	△682	△682
自己株式の処分による収入	-	74,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,036	271,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	221,045	412,855
現金及び現金同等物の期首残高	457,141	678,186
現金及び現金同等物の期末残高	678,186	1,091,042

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、平成28年6月に本社を移転することを決定いたしました。このため、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,748千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、主たる業務として自動翻訳事業と翻訳事業を展開しているほか、通訳事業、企業研修事業等を展開しております。

なお、当社は自動翻訳サービス及びIT技術を組み入れる翻訳受託事業を中心に事業活動を展開しており、従来型の翻訳・通訳事業は連結子会社1社を中心に事業活動を展開し、企業研修事業は連結子会社1社を中心に事業活動を展開しております。

(1) MT事業

MT事業は、10年後の2025年にSF的自動翻訳を実現することを長期目標とし、AI（人工知能）技術による自動翻訳（MT：Machine Translation）サービスを提供しております。

(2) GLOZE事業

GLOZE事業は、MT技術を採用した自社開発の次世代翻訳支援システム（CAT：Computer Aided Translation）を駆使した新形態の翻訳受託サービスを提供しております。

(3) 翻訳・通訳事業

翻訳・通訳事業では、専門分野の翻訳を中心に従来型の受託サービスを提供しております。

(4) 企業研修事業

企業研修事業では、企業向けの語学教育サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 3, 4	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	MT事業	GLOZE事業	翻訳・通訳事業	企業研修事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	144,241	238,679	764,868	254,760	1,402,549	—	1,402,549
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,000	153	12,853	27	57,035	△57,035	—
計	188,241	238,833	777,722	254,787	1,459,584	△57,035	1,402,549
セグメント利益又は損失 (△)	38,766	△12,344	77,924	44,156	148,501	△18,708	129,793
セグメント資産	116,785	126,496	429,104	260,309	932,696	321,092	1,253,788
その他の項目							
減価償却費	35,286	13,789	4,914	781	54,778	△275	54,496
のれんの償却額	—	—	—	—	—	6,709	6,709
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	39,287	26,687	1,111	2,754	69,843	△168	69,675

- (注) 1. セグメント利益の調整額△18,708千円には、セグメント間取引消去△106千円、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額△6,709千円、及び全社費用△12,105千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。
2. セグメント利益またはセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額321,092千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、のれん、繰延税金資産、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 3, 4	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	MT事業	GLOZE事業	翻訳・通訳事業	企業研修事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	214,597	362,367	835,218	255,848	1,668,032	—	1,668,032
セグメント間の内部売 上高又は振替高	42,333	0	25,174	—	67,508	△67,508	—
計	256,930	362,367	860,393	255,848	1,735,541	△67,508	1,668,032
セグメント利益	70,472	14,164	115,131	48,858	248,627	△32,416	216,211
セグメント資産	150,588	153,096	455,750	223,086	982,521	690,606	1,673,127
その他の項目							
減価償却費	39,083	17,636	6,850	1,064	64,635	△244	64,391
のれんの償却額	—	—	—	—	—	6,709	6,709
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	71,438	6,483	854	331	79,107	△163	78,944

(注) 1. セグメント利益の調整額△32,416千円には、セグメント間取引消去80千円、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額△6,709千円、及び全社費用△25,786千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額690,606千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、のれん、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上が連結損益計算書上の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書上の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上が連結損益計算書上の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書上の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	MT事業	GLOZE事業	翻訳・通訳事業	企業研修事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	6,709	6,709
当期期末残高	—	—	—	—	60,387	60,387

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：千円)

	MT事業	GLOZE事業	翻訳・通訳事業	企業研修事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	6,709	6,709
当期期末残高	—	—	—	—	53,678	53,678

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	235.04円	285.37円
1株当たり当期純利益金額	26.58円	36.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	—	32.55円

- (注) 1. 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社株式は、平成27年11月19日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	94,609	141,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	94,609	141,861
期中平均株式数(株)	3,559,128	3,912,205
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	444,907
(うち新株予約権(株))	(—)	(444,907)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3,226個	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。